

・調査対象期間 : 2022年7~9月期 実績
2022年10~12月期 見通し
・回答数 : 360社
・発行日 : 2022年 10月 26日

今期業況・来期見通し

業況は横ばいも、全業種で仕入単価上昇を問題視し、厳しい声多数
来期、業況は製造・サービスで悪化、仕入単価は全業種で高止まる見通し

■主なコメント

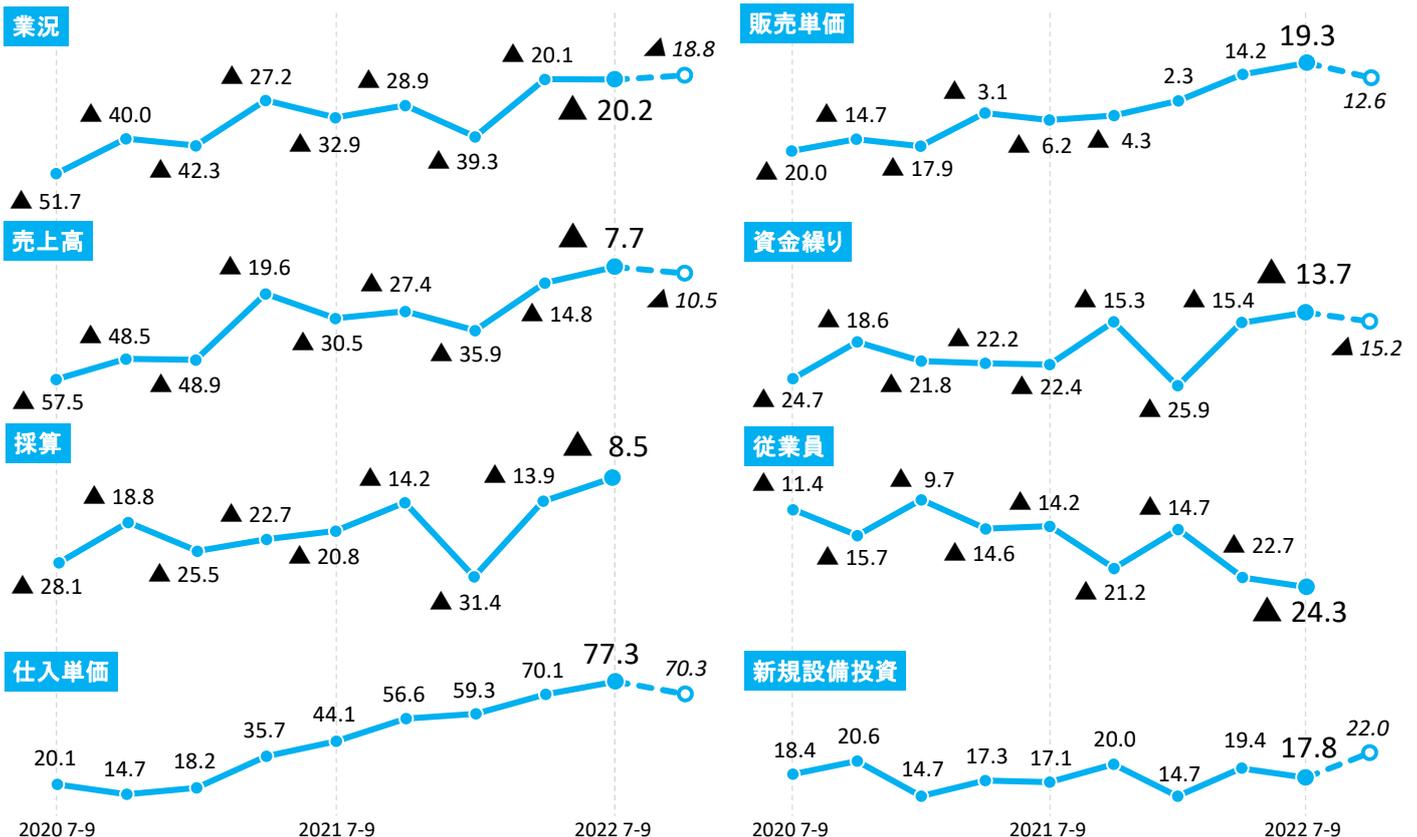
- ・人流回復傾向を前提により設備更新が増加しつつあるが、コロナ再燃やウクライナ情勢、円安、原料高騰等々の外圧がマイナス要因となり依然として厳しい業況が続いている。(金属製品製造業)
- ・仕入価格の上昇傾向は継続している。二次値上げ、三次値上げの商品もあり、販売先への価格転嫁交渉は厳しくなっている。(包装資材等卸売業)
- ・コロナ下で売上大幅減少した一昨年、昨年と人員削減したが今期は逆に人員採用に舵きり。しかし、採用に苦戦しており、人員不足が続いている。10月より最低賃金31円上昇し人件費増加が更に利益を下げる要因となる。(食料品小売業)

■全産業D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況(前年同期比)	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 42.3	▲ 27.2	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 39.3	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 18.8
売上高(前年同期比)	▲ 57.5	▲ 48.5	▲ 48.9	▲ 19.6	▲ 30.5	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 10.5
採算(今期の経常損益)	▲ 28.1	▲ 18.8	▲ 25.5	▲ 22.7	▲ 20.8	▲ 14.2	▲ 31.4	▲ 13.9	▲ 8.5	-
仕入単価(前年同期比)	20.1	14.7	18.2	35.7	44.1	56.6	59.3	70.1	77.3	70.3
販売単価(前年同期比)	▲ 20.0	▲ 14.7	▲ 17.9	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 4.3	2.3	14.2	19.3	12.6
資金繰り(前年同期比)	▲ 24.7	▲ 18.6	▲ 21.8	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 15.3	▲ 25.9	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 15.2
従業員(今期の過不足)	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 14.7	▲ 22.7	▲ 24.3	-
新規設備投資した割合	18.4	20.6	14.7	17.3	17.1	20.0	14.7	19.4	17.8	22.0

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。

○ 来期見通



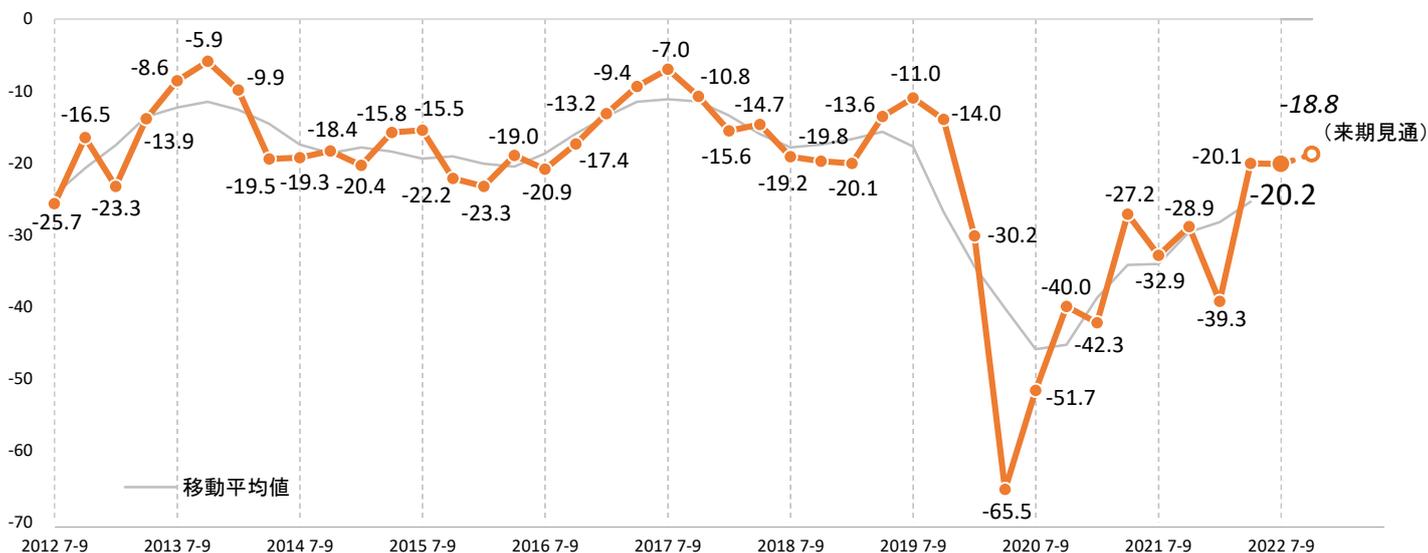
I. 業況

1. 今期

前年同期比

(2021年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 20.2	12.6%	54.6%	32.8%	▲ 20.1
製造	▲ 25.4	15.3%	44.0%	40.7%	▲ 36.2
建設	▲ 14.7	12.0%	61.3%	26.7%	▲ 15.7
卸売	▲ 20.0	10.0%	60.0%	30.0%	▲ 19.6
小売	▲ 23.5	11.8%	52.9%	35.3%	▲ 17.0
サービス	▲ 17.4	14.1%	54.4%	31.5%	▲ 12.3

■好転 □不変 ■悪化

前期比

(2022年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

業種別D・I値

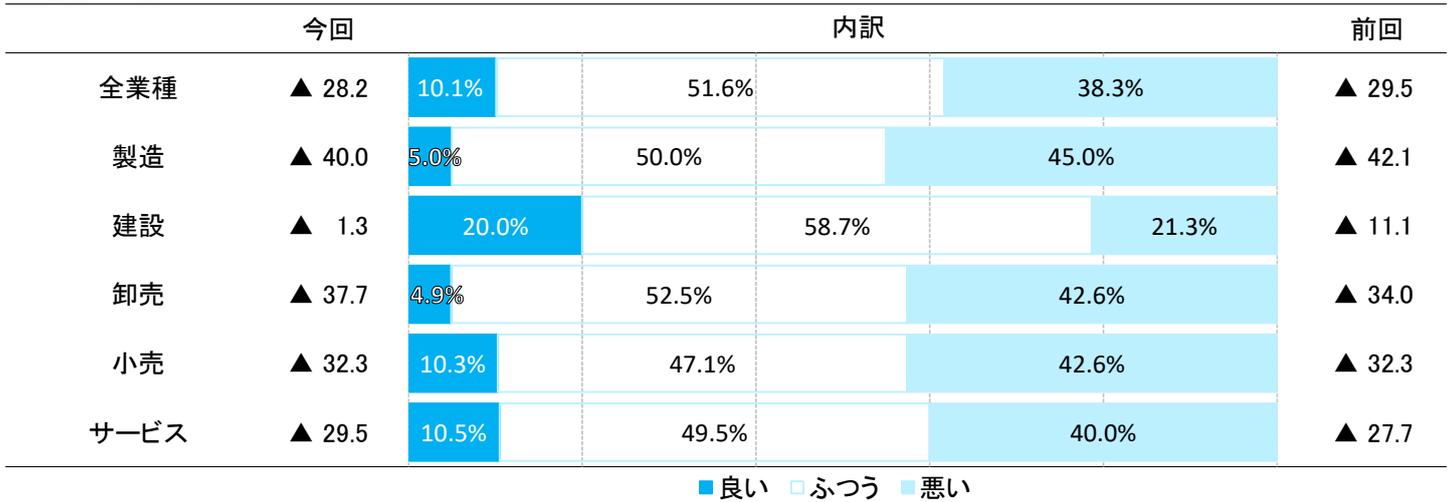
業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 15.4	13.5%	57.6%	28.9%	▲ 12.1
製造	▲ 28.3	7.5%	56.7%	35.8%	▲ 21.1
建設	▲ 5.4	14.9%	64.8%	20.3%	▲ 13.5
卸売	▲ 15.8	15.8%	52.6%	31.6%	▲ 12.3
小売	▲ 12.9	14.5%	58.1%	27.4%	▲ 6.2
サービス	▲ 14.7	14.6%	56.1%	29.3%	▲ 7.6

■好転 □不変 ■悪化

今期の水準

(2022年7~9月期の水準)

業種別D・I値

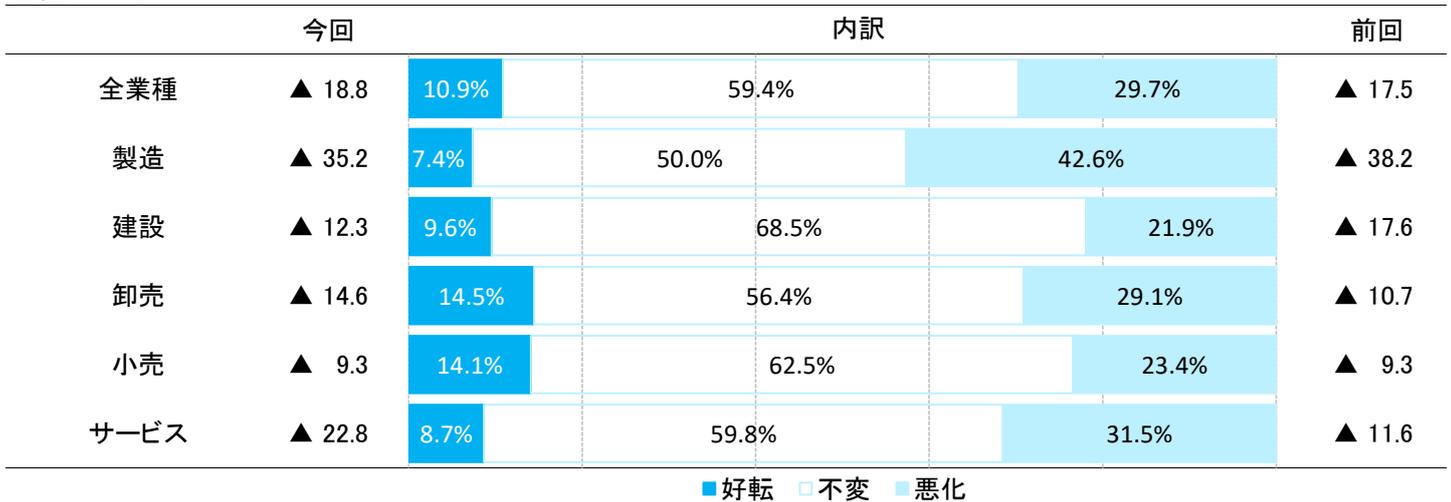


2. 来期

前年同期比

(2021年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

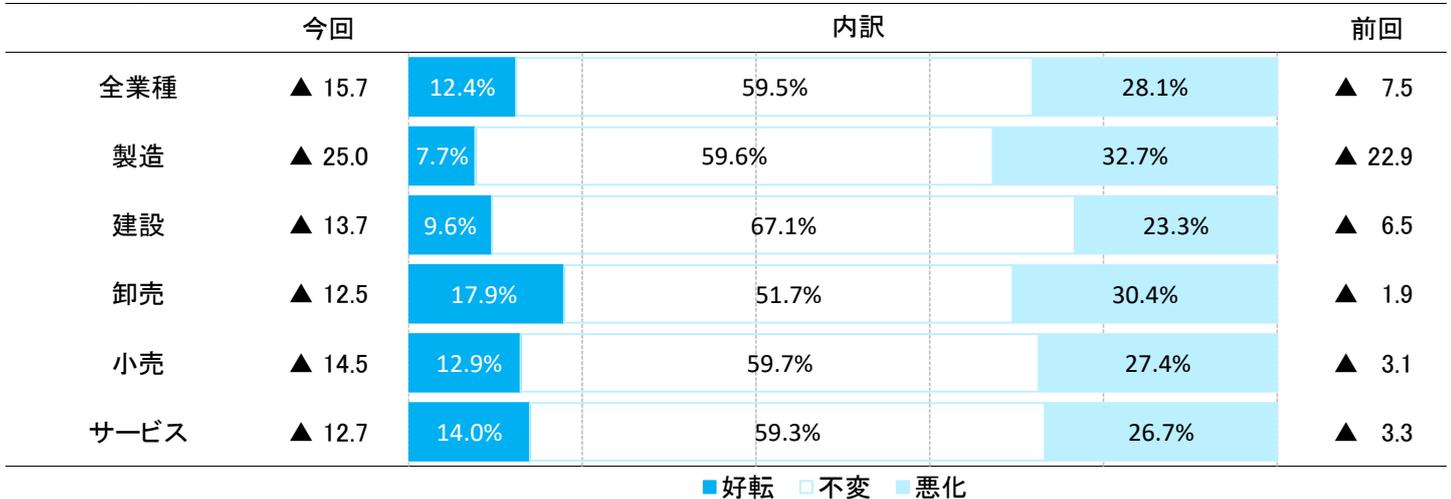
業種別D・I値



今期比

(2022年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値



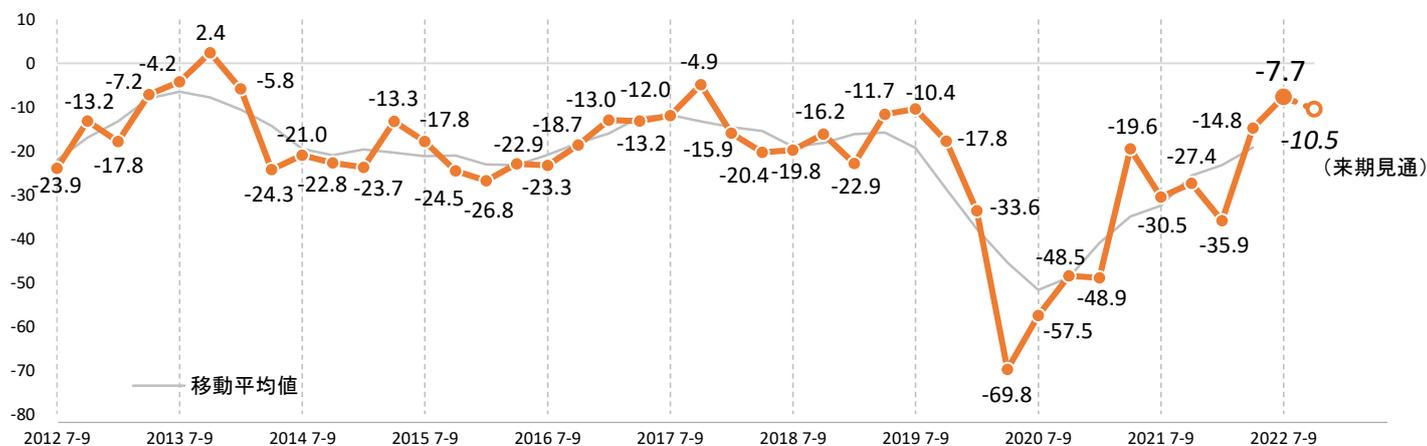
Ⅱ. 売上高

1. 今期

前年同期比

(2021年7～9月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均D・I ≪増加－減少≫



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	▲ 7.7	28.0%	36.3%	35.7%	▲ 14.8
製造	0.0	33.3%	33.4%	33.3%	▲ 22.4
建設	▲ 12.0	20.0%	48.0%	32.0%	▲ 17.1
卸売	1.7	36.1%	29.5%	34.4%	▲ 7.0
小売	▲ 17.4	26.1%	30.4%	43.5%	▲ 14.5
サービス	▲ 10.6	24.5%	40.4%	35.1%	▲ 13.0

■増加 □不変 ■減少

前期比

(2022年4～6月期の水準と比較した今期の売上高)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	▲ 3.4	29.3%	38.0%	32.7%	▲ 3.2
製造	▲ 5.2	28.1%	38.6%	33.3%	▲ 14.3
建設	12.2	31.1%	50.0%	18.9%	▲ 16.0
卸売	5.0	38.3%	28.4%	33.3%	16.1
小売	▲ 14.7	26.5%	32.3%	41.2%	7.4
サービス	▲ 14.0	22.6%	40.8%	36.6%	▲ 9.0

■増加 □不変 ■減少

2. 来期

前年同期比

(2021年10～12月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	▲ 10.5	20.2%	49.1%	30.7%	▲ 5.6
製造	▲ 12.1	22.4%	43.1%	34.5%	▲ 18.2
建設	▲ 20.0	10.7%	58.6%	30.7%	▲ 20.3
卸売	4.9	31.1%	42.7%	26.2%	7.1
小売	▲ 11.8	20.6%	47.0%	32.4%	1.4
サービス	▲ 13.8	16.0%	54.2%	29.8%	2.0

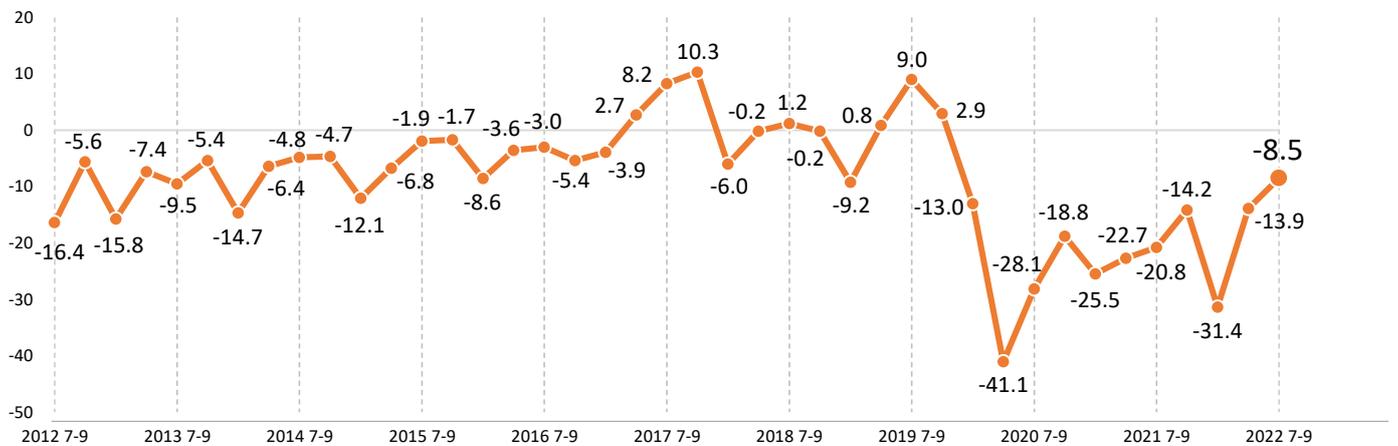
■増加 □不変 ■減少

Ⅲ. 採算(経常利益)

1. 今期

今期の水準 (2022年7~9月期の水準)

全業種平均D・I ≪黒字-赤字≫



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		黒字	収支トントン	赤字	
全業種	▲ 8.5	20.0%	51.5%	28.5%	▲ 13.9
製造	▲ 20.3	13.6%	52.5%	33.9%	▲ 25.0
建設	25.3	37.3%	50.7%	12.0%	2.8
卸売	▲ 14.7	14.8%	55.7%	29.5%	▲ 17.8
小売	▲ 22.0	11.8%	54.4%	33.8%	▲ 14.7
サービス	▲ 10.7	22.6%	44.1%	33.3%	▲ 14.9

■ 黒字 □ 収支トントン ■ 赤字

前年同期比 (2021年7~9月期の水準と比較した今期の採算)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 30.1	9.9%	50.1%	40.0%	▲ 27.1
製造	▲ 38.9	11.9%	37.3%	50.8%	▲ 38.6
建設	▲ 26.7	8.0%	57.3%	34.7%	▲ 30.6
卸売	▲ 32.7	6.6%	54.1%	39.3%	▲ 19.3
小売	▲ 26.5	10.3%	52.9%	36.8%	▲ 29.4
サービス	▲ 25.5	12.8%	48.9%	38.3%	▲ 17.8

■ 好転 □ 不変 ■ 悪化

2. 来期

来期の水準 (2022年10~12月期の水準)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 24.9	9.8%	55.5%	34.7%	▲ 26.2
製造	▲ 41.4	6.9%	44.8%	48.3%	▲ 46.5
建設	▲ 23.0	10.8%	55.4%	33.8%	▲ 26.8
卸売	▲ 18.0	13.1%	55.8%	31.1%	▲ 21.4
小売	▲ 19.5	10.4%	59.7%	29.9%	▲ 20.5
サービス	▲ 22.8	7.6%	62.0%	30.4%	▲ 16.0

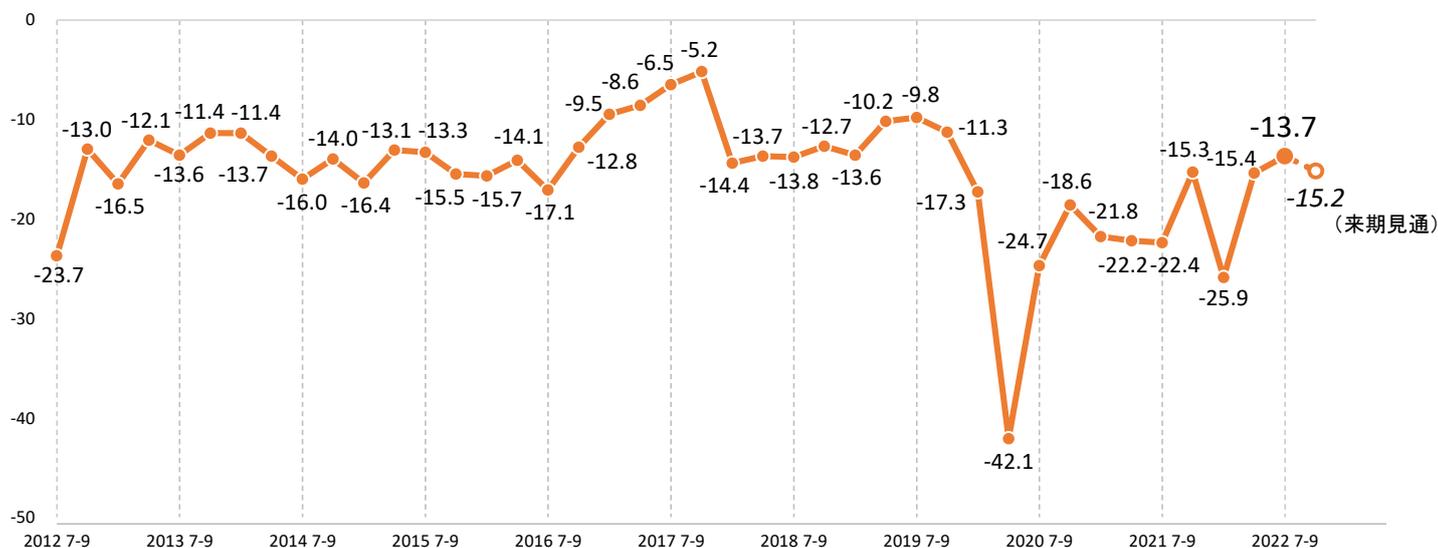
IV. 資金繰り

1. 今期

前年同期比

(2021年7～9月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	好転	悪化	
全業種	▲ 13.7	4.9%	76.5%	18.6%	▲ 15.4
製造	▲ 16.0	3.6%	76.8%	19.6%	▲ 29.8
建設	2.7	8.1%	86.5%	5.4%	▲ 4.3
卸売	▲ 14.7	3.3%	78.7%	18.0%	▲ 8.8
小売	▲ 19.1	4.4%	72.1%	23.5%	▲ 22.0
サービス	▲ 21.3	5.3%	68.1%	26.6%	▲ 12.2

■好転 □不変 ■悪化

2. 来期

前年同期比

(2021年10～12月期の水準と比較した来期の見通し)

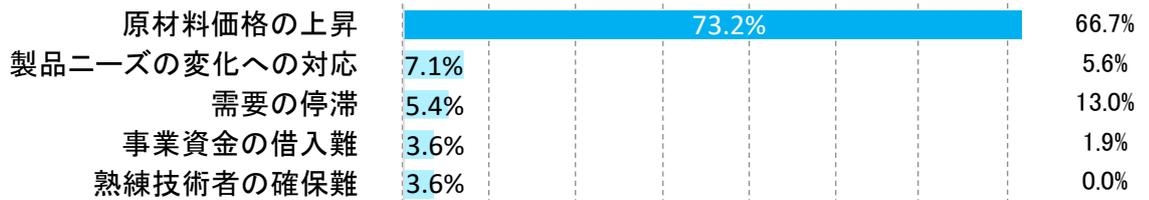
業種別D・I値

業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	好転	悪化	
全業種	▲ 15.2	4.7%	75.4%	19.9%	▲ 16.5
製造	▲ 18.1	5.5%	70.9%	23.6%	▲ 25.0
建設	▲ 4.0	4.1%	87.8%	8.1%	▲ 12.8
卸売	▲ 11.7	5.0%	78.3%	16.7%	▲ 12.5
小売	▲ 22.8	4.5%	68.2%	27.3%	▲ 17.7
サービス	▲ 19.4	4.3%	72.0%	23.7%	▲ 14.3

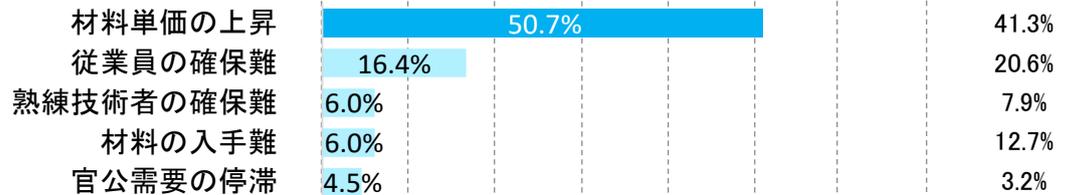
■好転 □不変 ■悪化

V. 経営上の問題点(上位5項目)

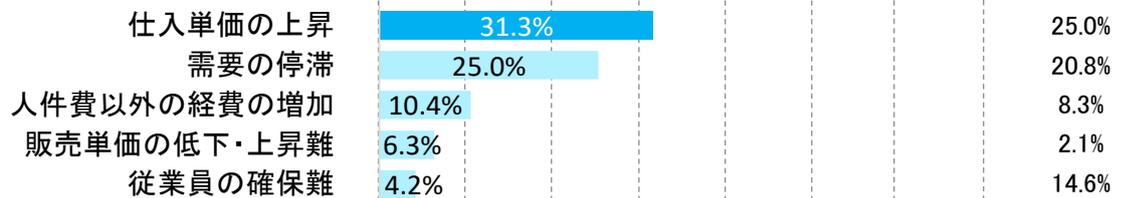
製造業



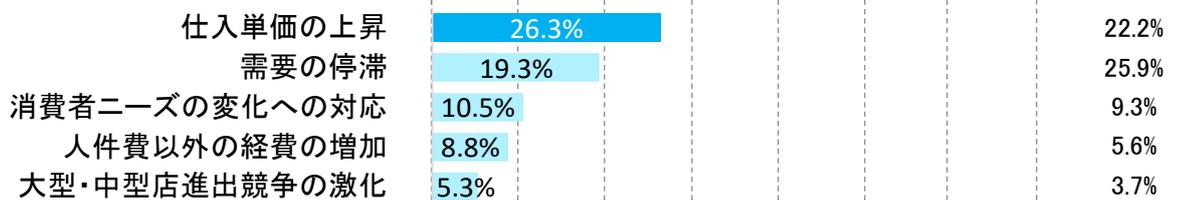
建設業



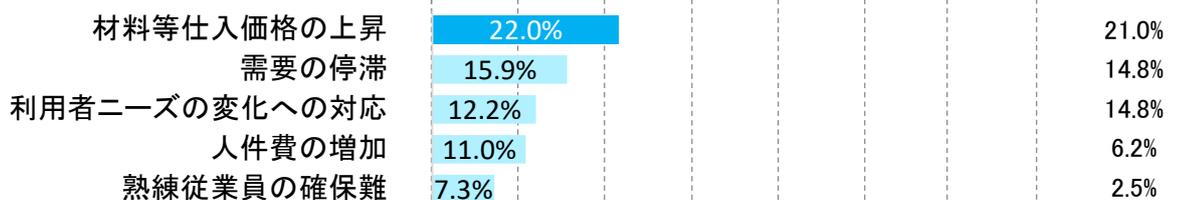
卸売業



小売業



サービス業



VI. 従業員の動向

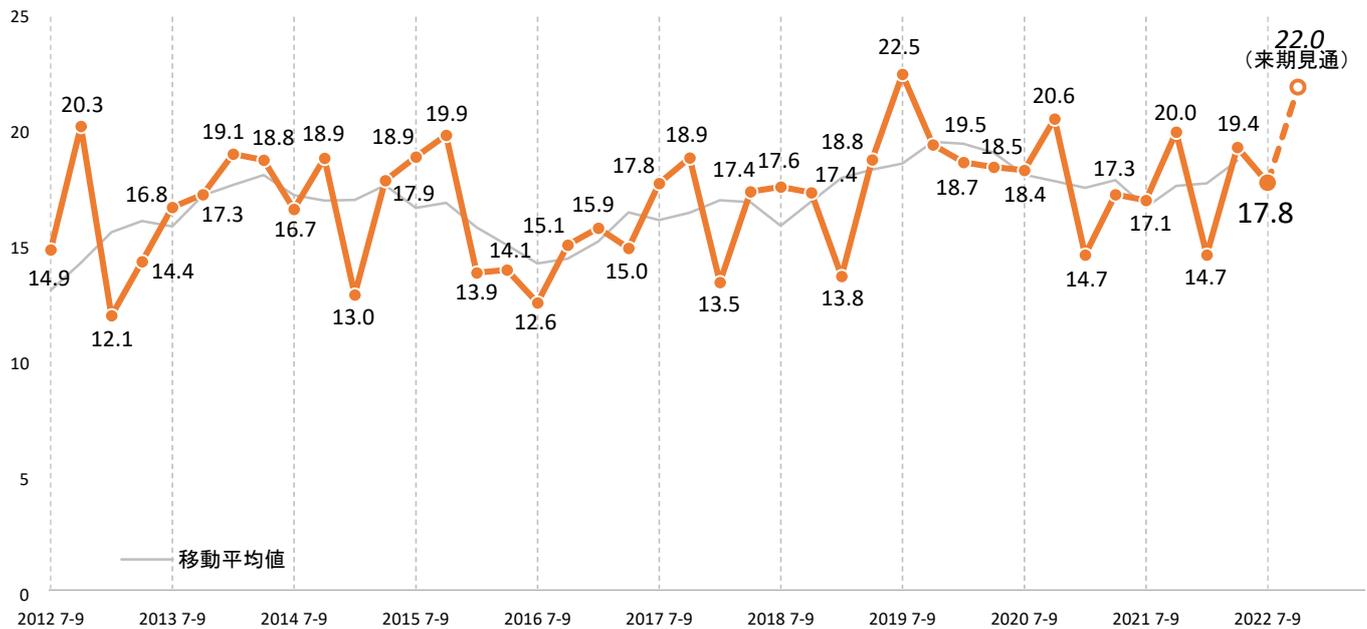
業種別D・I値

業種	今回	内訳		前回
		過剰	不足	
全業種	▲ 24.3	3.2%	27.5%	▲ 22.7
製造	▲ 24.1	6.9%	31.0%	▲ 10.9
建設	▲ 41.4	1.3%	42.7%	▲ 42.3
卸売	▲ 18.9	5.2%	24.1%	▲ 25.5
小売	▲ 12.3	1.5%	13.8%	▲ 9.2
サービス	▲ 24.7	1.2%	25.9%	▲ 25.9

■ 過剰 □ 適性 ■ 不足

VII. 新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



1. 今期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	17.8	22.4	22.2	13.0	14.7	16.8
土地	3.8	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5
工場建物、建物、店舗	18.8	7.7	18.8	28.6	20.0	18.8
生産・販売・サービス設備、建設機械	27.4	46.2	18.8	14.3	20.0	37.5
車両運搬具	29.3	23.1	25.0	57.1	10.0	31.3
倉庫・駐車場等の付帯施設	15.6	23.1	6.3	0.0	30.0	18.8
OA機器	26.0	30.8	43.8	14.3	10.0	31.3
厚生施設	5.3	7.7	6.3	0.0	0.0	12.5
その他	18.7	15.4	6.3	42.9	10.0	18.8
実施していない	82.2	77.6	77.8	87.0	85.3	83.2

2. 来期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施する	22.0	30.5	28.2	15.1	20.9	15.1
土地	10.4	11.1	0.0	12.5	14.3	14.3
工場建物、建物、店舗	17.8	11.1	10.0	25.0	14.3	28.6
生産・販売・サービス設備、建設機械	23.6	33.3	15.0	12.5	35.7	21.4
車両運搬具	29.4	22.2	50.0	25.0	28.6	21.4
倉庫・駐車場等の付帯施設	13.5	16.7	10.0	12.5	7.1	21.4
OA機器	26.2	33.3	30.0	25.0	14.3	28.6
厚生施設	2.1	5.6	5.0	0.0	0.0	0.0
その他	19.5	16.7	20.0	25.0	14.3	21.4
実施しない	78.0	69.5	71.8	84.9	79.1	84.9

製造業

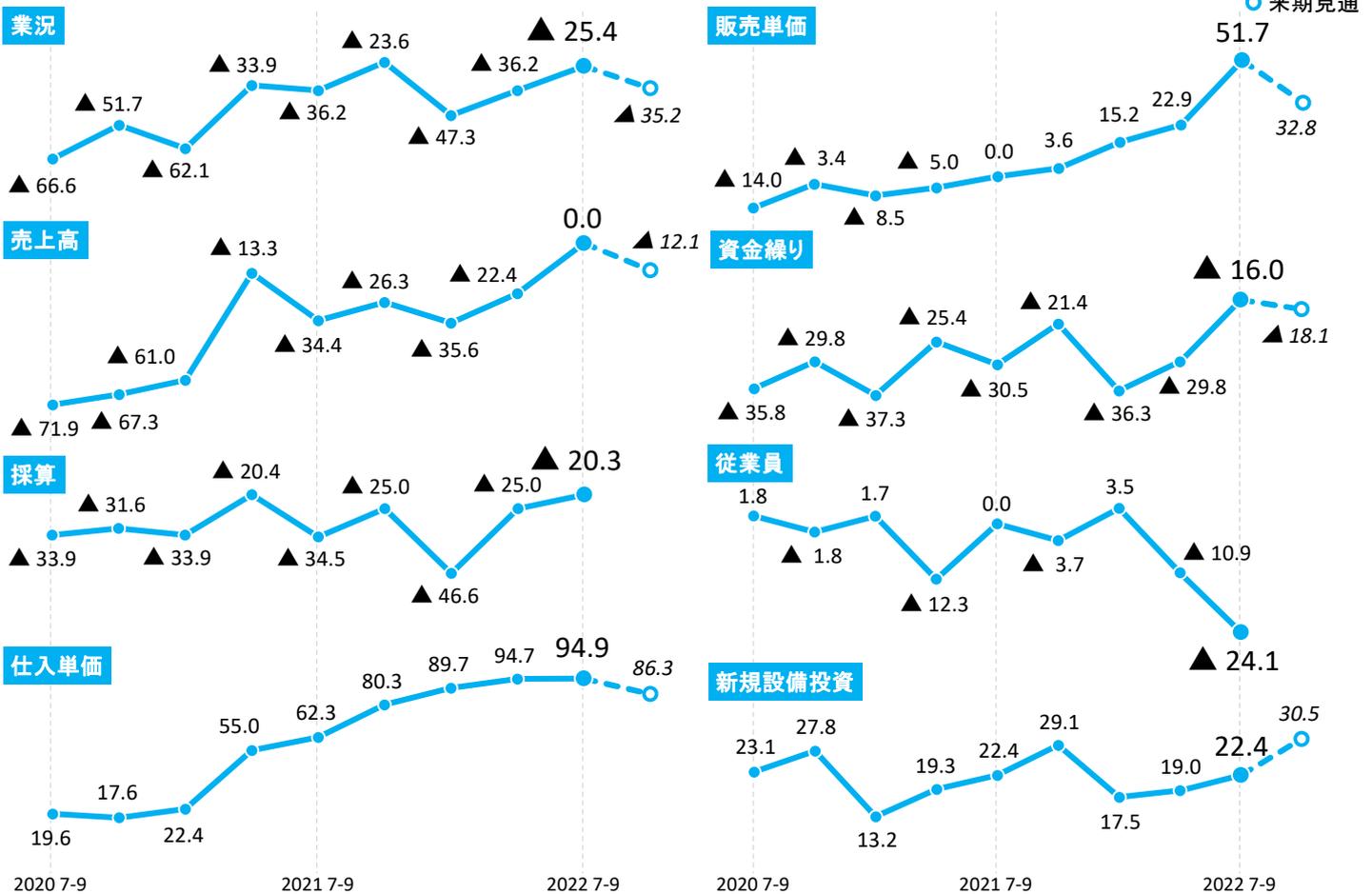
■主なコメント

- ・人流回復傾向を前提にようやく設備更新が増加しつつあるが、コロナ再燃やウクライナ情勢、円安、原料高騰等々の外圧がマイナス要因となり依然として厳しい業況が続いている。 (金属製品製造業)
- ・来期は新規設備投資が増加するも、販売単価は下落の見通しで、価格転嫁が進まない予想
販売価格を可能な限り引き上げて、より利益を確保できる体質づくりが必要 (ゴム製品製造業)
- ・機械を動かすコスト高騰による経費増で利益がかなり圧迫されている。
価格転嫁にも限度があるのでかなり厳しい状況 (半導体製造業)

■D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 66.6	▲ 51.7	▲ 62.1	▲ 33.9	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 47.3	▲ 36.2	▲ 25.4	▲ 35.2
売上高 (前年同期比)	▲ 71.9	▲ 67.3	▲ 61.0	▲ 13.3	▲ 34.4	▲ 26.3	▲ 35.6	▲ 22.4	0.0	▲ 12.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 33.9	▲ 31.6	▲ 33.9	▲ 20.4	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 46.6	▲ 25.0	▲ 20.3	-
仕入単価 (前年同期比)	19.6	17.6	22.4	55.0	62.3	80.3	89.7	94.7	94.9	86.3
販売単価 (前年同期比)	▲ 14.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 5.0	0.0	3.6	15.2	22.9	51.7	32.8
資金繰り (前年同期比)	▲ 35.8	▲ 29.8	▲ 37.3	▲ 25.4	▲ 30.5	▲ 21.4	▲ 36.3	▲ 29.8	▲ 16.0	▲ 18.1
従業員 (今期の過不足)	1.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.3	0.0	▲ 3.7	3.5	▲ 10.9	▲ 24.1	-
新規設備投資した割合	23.1	27.8	13.2	19.3	22.4	29.1	17.5	19.0	22.4	30.5

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



建設業

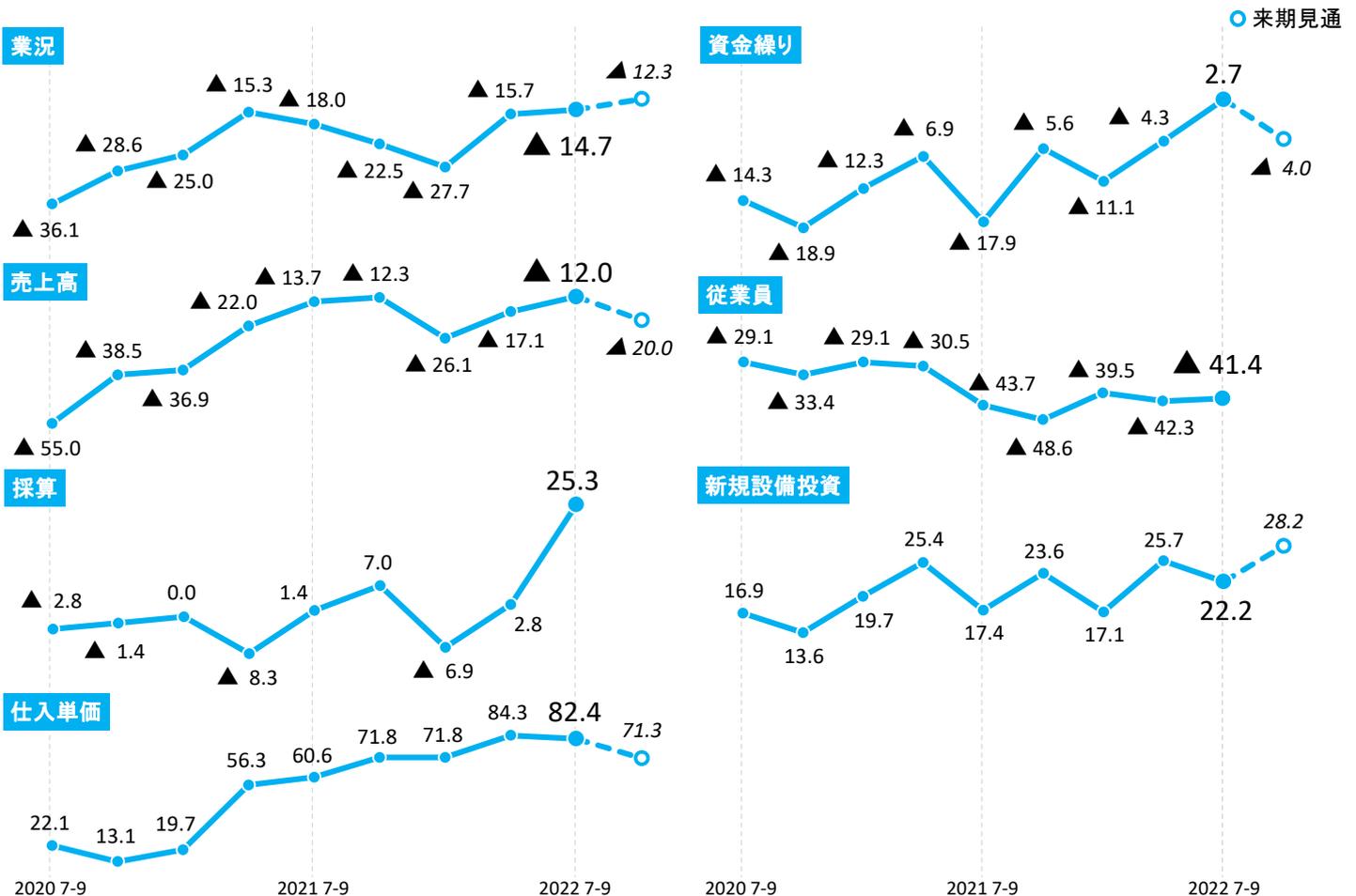
■主なコメント

- ・民間投資意欲の回復により民間建設工事受注が上向き傾向で、一般個人住宅新築需要も回復傾向。一方、資材高騰・設備機器の納品遅れから収益性は低下し、工期内完了に向けた時間外労働の増加がみられる。(総合工事業)
- ・下請け工事会社としては、一方的な資材の値上げに請負額への加算が追いついていかず、業況は好転するという見通しを持ちつつも、収益を確保できるかどうか総合的な分析を改めて行う必要がある。(一般管工事業)
- ・材料が手に入りにくく、材料代が高騰しており価格転嫁にも限界がある。
契約後の材料値上がりにより利益を圧迫するケースも少なくはない。(建設業)

■D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 36.1	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 22.5	▲ 27.7	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 12.3
売上高 (前年同期比)	▲ 55.0	▲ 38.5	▲ 36.9	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 26.1	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 20.0
採算 (今期の経常損益)	▲ 2.8	▲ 1.4	0.0	▲ 8.3	1.4	7.0	▲ 6.9	2.8	25.3	-
仕入単価 (前年同期比)	22.1	13.1	19.7	56.3	60.6	71.8	71.8	84.3	82.4	71.3
販売単価 (前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 14.3	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 4.3	2.7	▲ 4.0
従業員 (今期の過不足)	▲ 29.1	▲ 33.4	▲ 29.1	▲ 30.5	▲ 43.7	▲ 48.6	▲ 39.5	▲ 42.3	▲ 41.4	-
新規設備投資した割合	16.9	13.6	19.7	25.4	17.4	23.6	17.1	25.7	22.2	28.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



卸売業

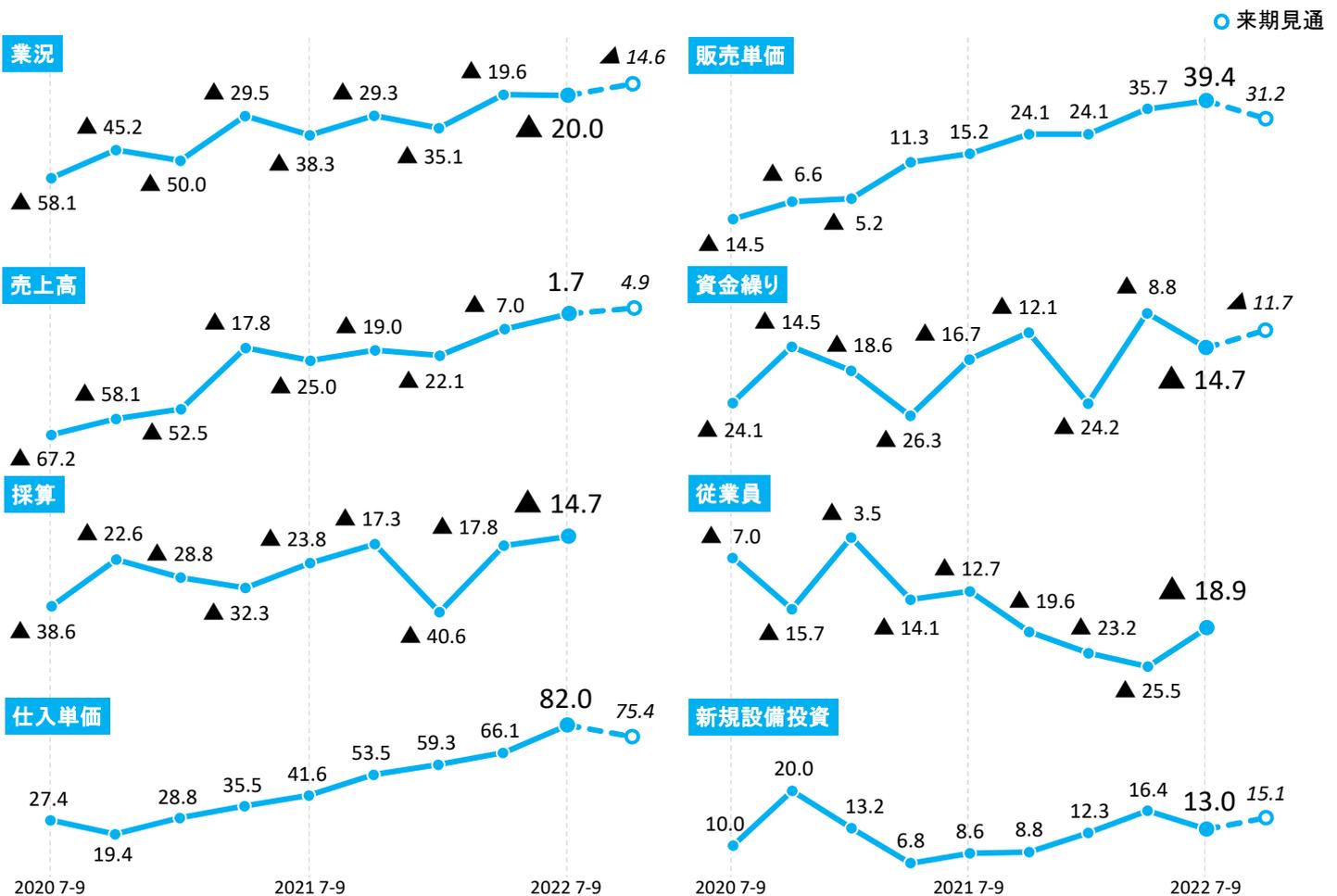
■主なコメント

- ・仕入単価の上昇に伴い、今のところは価格転嫁できているが、さらなる仕入単価の上昇があった場合にどう対処していくか未定である。
(機械鋼材卸売業)
- ・仕入価格の上昇傾向は継続している。二次値上げ、三次値上げの商品もあり、販売先への価格転嫁交渉は厳しくなっている。
(包装資材等卸売業)
- ・豚・牛の仕入価格は春先から比べて5割以上上がっている。牛肉相場は先物で決まるが、最近円安の影響が出てきた。6月に値上げしたが、仕入れ価格の上昇に見合わず7月も値上げした。
(食肉卸売業)

■D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 58.1	▲ 45.2	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.3	▲ 29.3	▲ 35.1	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 14.6
売上高 (前年同期比)	▲ 67.2	▲ 58.1	▲ 52.5	▲ 17.8	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 22.1	▲ 7.0	1.7	4.9
採算 (今期の経常損益)	▲ 38.6	▲ 22.6	▲ 28.8	▲ 32.3	▲ 23.8	▲ 17.3	▲ 40.6	▲ 17.8	▲ 14.7	-
仕入単価 (前年同期比)	27.4	19.4	28.8	35.5	41.6	53.5	59.3	66.1	82.0	75.4
販売単価 (前年同期比)	▲ 14.5	▲ 6.6	▲ 5.2	11.3	15.2	24.1	24.1	35.7	39.4	31.2
資金繰り (前年同期比)	▲ 24.1	▲ 14.5	▲ 18.6	▲ 26.3	▲ 16.7	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 8.8	▲ 14.7	▲ 11.7
従業員 (今期の過不足)	▲ 7.0	▲ 15.7	▲ 3.5	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 18.9	-
新規設備投資した割合	10.0	20.0	13.2	6.8	8.6	8.8	12.3	16.4	13.0	15.1

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



小売業

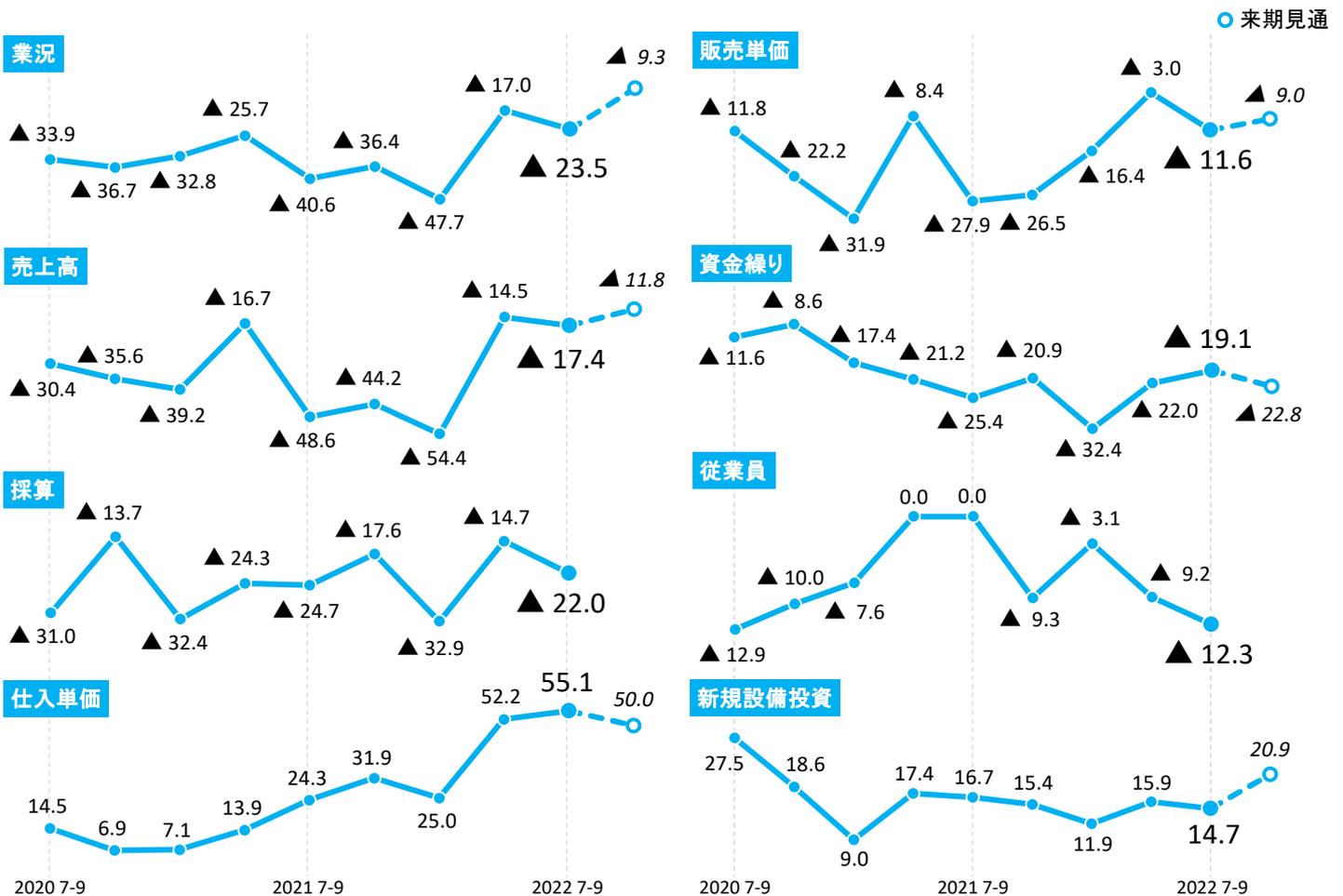
■主なコメント

- ・コロナ下で売上大幅減少した一昨年、昨年と人員削減したが今期は逆に人員採用に舵きり。しかし、採用に苦戦しており、人員不足が続いている。10月より最低賃金31円上昇し人件費増加が更に利益を下げる要因となる。 (食料品小売業)
- ・コロナ禍での行動制限がないことで客数は増加したが、原材料、包装資材、燃料費などの上昇で利益が思うように出ない状態が続いている。 (菓子製造小売業)
- ・新車の納期が長期化しているため中古車が出回らない状況となっている。それに伴い中古車の需要が高まり、市場価格が高騰しているが、顧客の目があるのですぐには価格転嫁できない。 (中古車販売小売業)

■D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 33.9	▲ 36.7	▲ 32.8	▲ 25.7	▲ 40.6	▲ 36.4	▲ 47.7	▲ 17.0	▲ 23.5	▲ 9.3
売上高 (前年同期比)	▲ 30.4	▲ 35.6	▲ 39.2	▲ 16.7	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 54.4	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 11.8
採算 (今期の経常損益)	▲ 31.0	▲ 13.7	▲ 32.4	▲ 24.3	▲ 24.7	▲ 17.6	▲ 32.9	▲ 14.7	▲ 22.0	-
仕入単価 (前年同期比)	14.5	6.9	7.1	13.9	24.3	31.9	25.0	52.2	55.1	50.0
販売単価 (前年同期比)	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 8.4	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 16.4	▲ 3.0	▲ 11.6	▲ 9.0
資金繰り (前年同期比)	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 21.2	▲ 25.4	▲ 20.9	▲ 32.4	▲ 22.0	▲ 19.1	▲ 22.8
従業員 (今期の過不足)	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 7.6	0.0	0.0	▲ 9.3	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.3	-
新規設備投資した割合	27.5	18.6	9.0	17.4	16.7	15.4	11.9	15.9	14.7	20.9

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



サービス業

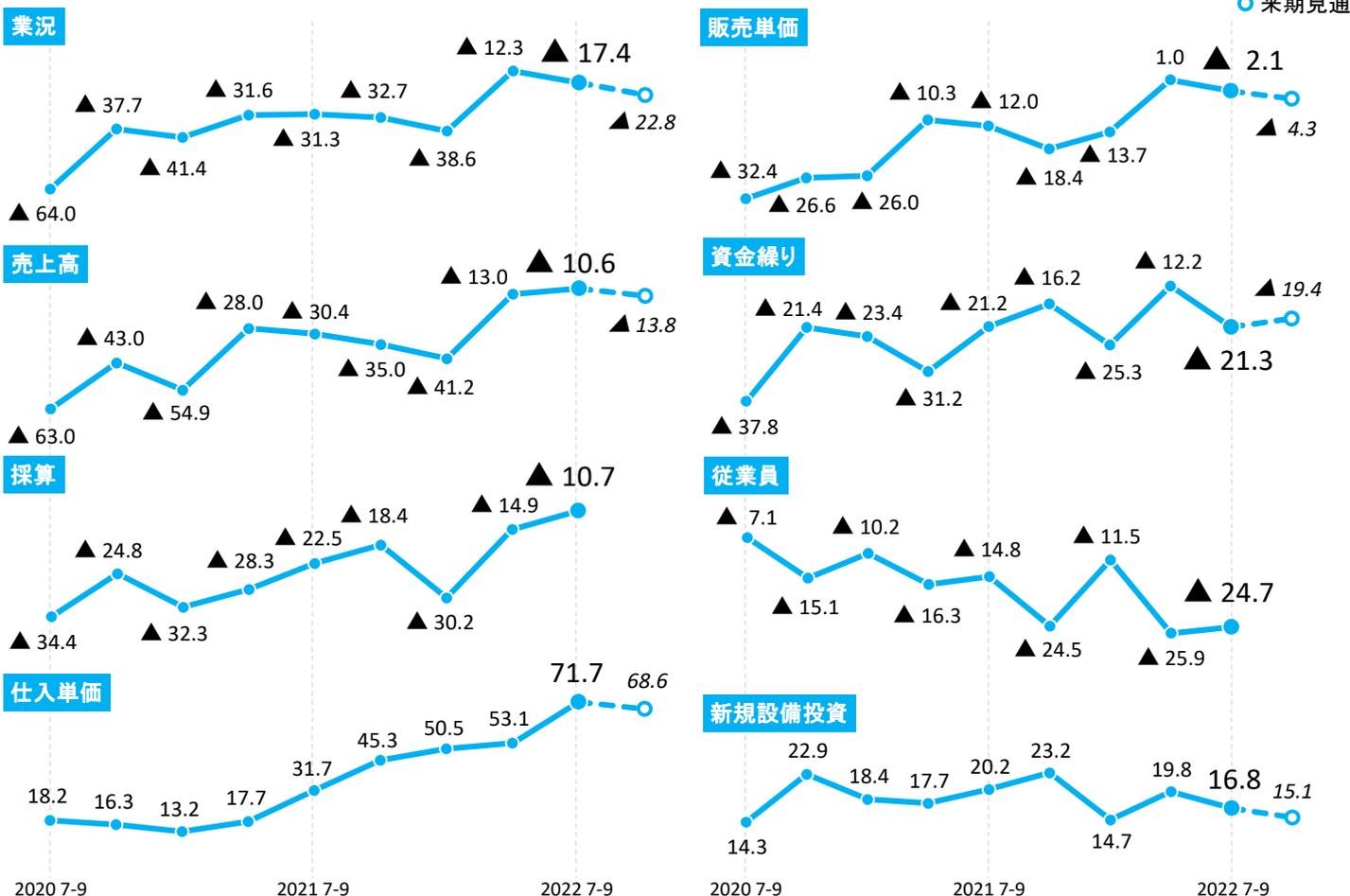
■主なコメント

- ・利用客数は変わらなかったが、物価高騰のため、オプションの注文を控える利用客が増え、客単価が上がらなかった。
高騰する仕入価格や光熱費をはじめ、全ての経費が利益を減らしている。 (美容業)
- ・道内外の観光客のレジャー利用が好調で、昨年同期の倍近くの売上だった。
お祭りやイベント関係の需要もあり、利用客数はコロナ前の水準まで回復してきた。 (レンタカー業)
- ・居酒屋は食事で来店するため、極端な売上減少にはなっていないが、スナックでは、コロナにより外出するという習慣が無くなったため、客数は激減している。支援金で何とかやり繰りしているものの限界に近い。 (飲食業)

■D・I

	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 64.0	▲ 37.7	▲ 41.4	▲ 31.6	▲ 31.3	▲ 32.7	▲ 38.6	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 22.8
売上高 (前年同期比)	▲ 63.0	▲ 43.0	▲ 54.9	▲ 28.0	▲ 30.4	▲ 35.0	▲ 41.2	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 13.8
採算 (今期の経常損益)	▲ 34.4	▲ 24.8	▲ 32.3	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.4	▲ 30.2	▲ 14.9	▲ 10.7	-
仕入単価 (前年同期比)	18.2	16.3	13.2	17.7	31.7	45.3	50.5	53.1	71.7	68.6
販売単価 (前年同期比)	▲ 32.4	▲ 26.6	▲ 26.0	▲ 10.3	▲ 12.0	▲ 18.4	▲ 13.7	1.0	▲ 2.1	▲ 4.3
資金繰り (前年同期比)	▲ 37.8	▲ 21.4	▲ 23.4	▲ 31.2	▲ 21.2	▲ 16.2	▲ 25.3	▲ 12.2	▲ 21.3	▲ 19.4
従業員 (今期の過不足)	▲ 7.1	▲ 15.1	▲ 10.2	▲ 16.3	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 25.9	▲ 24.7	-
新規設備投資した割合	14.3	22.9	18.4	17.7	20.2	23.2	14.7	19.8	16.8	15.1

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



VIII. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2022年9月
(2) 調査対象期間 2022年7～9月期実績及び2022年10～12月期見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業」、「建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、
「卸売業」については、資本金1億円以下、または従業員100人以下の企業、
「小売業」については、資本金5千万円以下、または従業員50人以下の企業、
「サービス業」については、資本金5千万円以下、または従業員100人以下の企業を対象とした。

来期は新:

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。
また、各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	59	40	60	69	272
中規模	16	16	21	9	26	88
合計	60	75	61	69	95	360
構成比	16.7%	20.8%	16.9%	19.2%	26.4%	100.0%

〈業界動向調査〉

ヒアリング先

製造業 44社、建設業 35社、卸売業 33社、
小売業 42社、サービス業 64社 合計 218社

■過去の調査結果はコチラ



【URL】 <https://www.hokkaido.cci.or.jp/demand/research/>

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。